

事業報告書

第17期(2021年度)

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第 1	公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報	1
1	公立大学法人北九州市立大学の概要	1
2	事務所(従たる事務所を含む。)の所在地	6
3	資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)	6
4	学生の状況	7
5	役員の状況	7
6	教職員の状況	8
第 2	財務諸表の要約	10
1	貸借対照表(財務諸表参照)	10
2	損益計算書(財務諸表参照)	11
3	キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表参照)	12
4	行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表参照)	12
5	財務情報	13
第 3	事業に関する説明	17
1	財源の内訳 (財源構造の概略等)	17
2	業務の実施及び財務情報に基づく説明	17
第 4	その他事業に関する事項	30
1	予算、収支計画及び資金計画	30
2	短期借入れの概要	30
3	運営交付金債務及び当期振替額の明細	30

第1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報

1 公立大学法人北九州市立大学の概要

(1) 目的

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

<基本的な方針>

① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上

地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。

② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成

既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。

③ 地方創生への積極的協力

北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

(2) 業務の内容

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

(3)沿革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない1946年7月に「市立小倉外事専門学校」として設立された。1950年に「北九州外国語大学」へ昇格し、1953年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、1966年に「文学部」、1973年に「法学部」を開設するとともに、1981年から2000年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の5研究科を相次いで開設し、4学部5研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

2001年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、2002年には「社会システム研究科（博士後期課程）」、2003年には「国際環境工学研究科（博士前期課程・後期課程）」を設置した。2005年の法人化を経て、2006年に「基盤教育センター」、2007年にビジネススクール「マネジメント研究科」、2008年には「社会システム研究科（博士前期課程）」を開設、さらに2009年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、2010年には学生のOff-Campus活動を支援する「地域共生教育センター」を開設した。

現在は、5学部・1学群、4研究科を擁する総合大学となっている。

1946年7月	小倉外事専門学校創立
1950年4月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
1951年4月	北九州外国語大学短期大学部併設
1953年4月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
1954年6月	小倉外事専門学校廃止
1957年4月	北九州大学外国語学部第2部開設
1959年4月	北九州産業社会研究所附置
1960年6月	北九州大学短期大学部廃止
1963年2月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
1965年4月	商学部経営学科開設
1966年4月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設
1973年4月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
1981年4月	大学院経営学研究科（経営学専攻）開設
1983年4月	大学院外国語学研究科（英米言語文化専攻・中国言語文化専攻） 開設
1984年4月	大学院法学研究科（法律学専攻）開設
1985年4月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
1988年4月	法学部第2部開設
1989年4月	大学院経済学研究科（経済学専攻）開設
1990年4月	日本語教育センター開設

1993年4月	学部・学科再編
1995年4月	本館開館
1996年4月	情報処理教育センター開設
2000年4月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科（人間文化専攻）開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
2001年4月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設（日本語教育センター廃止）
2002年4月	大学院博士後期課程社会システム研究科（地域社会システム専攻）開設
2003年4月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程（修士）・博士後期課程同時開設
2004年4月	学術情報総合センター開設（附属図書館・情報処理教育センターを統合）
2005年4月	公立大学法人に移行
2006年4月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設（北九州産業社会研究所廃止）
2007年4月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科（英語専攻・中国語専攻）を英米学科・中国学科に改組
2008年4月	国際環境工学部を4学科から5学科に再編 文科系の4修士課程（経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科）を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程（4専攻）を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
2008年6月	アジア文化社会研究センター開設
2009年4月	文系4学部の夜間主コースの募集を停止（この定員152人のうち90人を地域創生学群（夜間特別枠40名）の新設に、残り62人を文系4学部の昼間主コースへ振替） 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
2010年4月	地域共生教育センター開設
2012年1月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
2012年3月	環境技術研究所設置
2012年4月	副専攻（Global Education Program）開設
2013年4月	副専攻（環境ESDプログラム）開設

2015年11月	都市政策研究所を地域戦略研究所へ改組
2016年4月	図書館本館開館
2017年4月	環境技術研究所新施設「IEST Lab.」(イースト・ラボ) 開館
2019年4月	「i-Design コミュニティカレッジ」開設
2019年4月	「enPiT-everi 社会人リカレント教育プログラム」開設

(4) 設立に係る根拠法

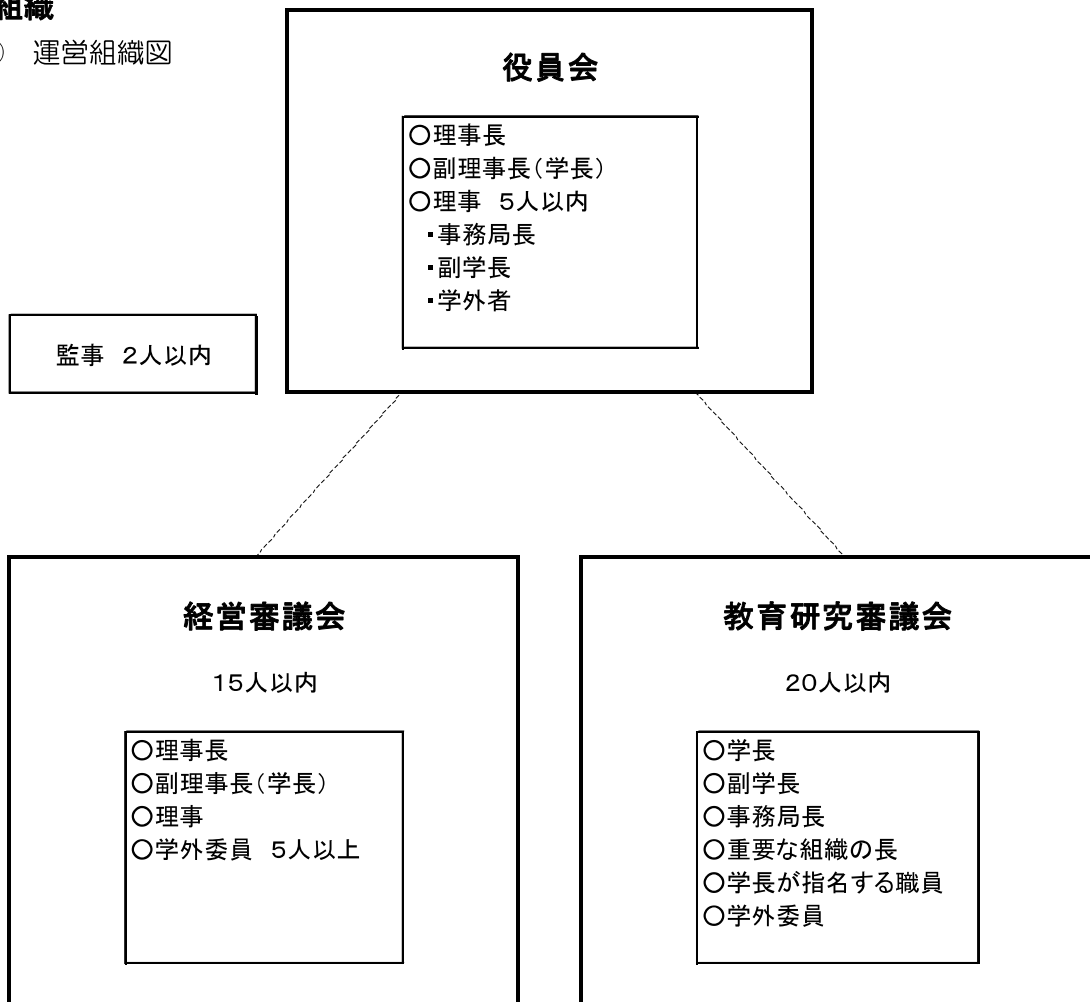
地方独立行政法人法

(5) 設立団体

北九州市

(6) 組織

① 運営組織図



② 学部等の構成

- | | |
|-----|---------|
| 学 部 | 外国語学部 |
| | 経済学部 |
| | 文学部 |
| | 法学部 |
| | 国際環境工学部 |

	地域創生学群
大学院	法学研究科 社会システム研究科 国際環境工学研究科 マネジメント研究科
附属施設	地域戦略研究所 国際教育交流センター 図書館 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域産業支援センター 地域貢献室 地域共生教育センター 情報総合センター 環境技術研究所 中華ビジネス研究センター

(7) その他の法人の概要

① 経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
津田 純嗣	理事長（株式会社安川電機 代表取締役会長）
松尾 太加志	副理事長（学長）
白川 敬	理事（北九州商工会議所 副会頭）
古川 義彦	理事（ひびき灘開発株式会社 代表取締役社長）
柳井 雅人	理事（副学長）
龍 有二	理事（副学長）
中本 成美	理事（事務局長）
中野 敬一	監事（弁護士）
福田 義徳	監事（公認会計士）
井上 龍子	八幡駅前開発株式会社 代表取締役社長
今川 英子	北九州市立文学館 館長
若菜 英晴	株式会社毎日新聞社 取締役西部本社代表
柏原 孝	株式会社内田洋行 特別顧問
久保 公人	学校法人尚美学園理事長
小林 浩	リクルート進学総研 所長
瓜生 道明	九州電力株式会社 代表取締役会長
松永 守央	公益財団法人北九州産業学術推進機構 理事長

② 教育研究審議会（大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
松尾 太加志	学長
柳井 雅人	副学長・地域戦略研究所長
龍 有二	副学長
二宮 正人	副学長・国際教育交流センター長・キャリアセンター長
中尾 泰士	副学長・図書館長・地域貢献室長
中本 成美	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
浦野 恭平	経済学部長
田島 司	文学部長
田村 慶子	法学部長
上江洲 一也	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
内田 晃	地域創生学群長・地域共生教育センター長
八百 啓介	社会システム研究科長
工藤 一成	マネジメント研究科長
下野 寿子	学生部長
後藤 宇生	教務部長
廣渡 栄寿	基盤教育センター長
狭間 直樹	入試広報センター長
浅羽 修丈	情報総合センター長
中武 繁寿	環境技術研究所長
重松 博之	法学研究科長 ※教育研究審議会規則第8条の規定により出席する委員以外の者

2 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地

(1)北方キャンパス（北九州市小倉南区北方四丁目2番1号）

外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科・地域戦略研究所・国際教育交流センター・図書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・地域共生教育センター・情報総合センター・中華ビジネス研究センター

(2)ひびきのキャンパス（北九州市若松区ひびきの1番1号）

国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)

18,300,200,000 円（全額北九州市出資）

4 学生の状況

総学生数	6,789名
学 部	6,214名
大学院	575名
（ 修士課程・博士前期課程	368名
博士後期課程	153名
（ 専門職学位課程	54名

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職 及び担当	氏名	任期	主な経歴
理事長	津田 純嗣	2017年4月1日 ～2022年3月31日	2009年 株式会社安川電機 常務取締役 2010年 株式会社安川電機 取締役社長 2012年 株式会社安川電機 代表取締役社長 2013年 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長 2016年 株式会社安川電機 代表取締役会長
副理事長 (学長)	松尾 太加志	2017年4月1日 ～2022年3月31日	2002年 北九州市立大学文学部教授 2008年 北九州市立大学文学部長 2013年 北九州市立大学副学長 2017年 北九州市立大学 学長
理事 (非常勤)	白川 敬	2020年4月1日 ～2022年3月31日	2014年 TOTO 株式会社執行役員 2017年 TOTO 株式会社上席執行役員 2017年 TOTO 株式会社取締役 常務執行役員 2020年 TOTO 株式会社代表取締役 副社長執行役員 2020年 北九州商工会議所副会頭

理事 (非常勤)	古川 義彦	2021年4月1日 ~2022年3月31日	2014年 北九州市八幡西区長 2016年 北九州市病院局長 2019年 北九州市総務局職員研修所長 2020年 ひびき灘開発株式会社 代表取締役社長
理事 (副学長)	柳井 雅人	2017年4月1日 ~2022年3月31日	2003年 北九州市立大学経済学部教授 2006年 北九州市立大学学生部長 2011年 北九州市立大学入試広報 センター長 2013年 北九州市立大学経済学部長 2015年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	龍 有二	2019年4月1日 ~2022年3月31日	2001年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 2011年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 2019年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	中本 成美	2021年4月1日 ~2022年3月31日	2012年 北九州市立大学事務局次長 2014年 北九州市環境局 環境未来都市推進室長 2016年 北九州市企画調整局政策部長 2018年 北九州市小倉南区長 2021年 北九州市立大学事務局長
監事 (非常勤)	中野 敬一	2017年4月1日 ~2022年3月31日	2005年 北九州市情報公開審査会 会長 2006年 北九州市立大学非常勤講師 2011年 福岡県弁護士会北九州部会 副部会長
監事 (非常勤)	福田 義徳	2017年4月1日 ~2022年3月31日	1982年 監査法人第一監査事務所(現 EY 新日本有限責任監査法人) 2006年 福田義徳公認会計士事務所 所長

6 教職員の状況

常勤教職員は前年度比で9人(1.9%)減少しており、平均年齢は46.9歳(前年度46.9歳)となっている。このうち、北九州市からの派遣者は18人、民間からの出向者は2人である。

教員 606名 (うち常勤 262名、非常勤 344名)
職員 266名 (うち常勤 202名、非常勤 64名)
合計 872名



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 財務諸表の要約

1 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,673	固定負債	3,771
有形固定資産	16,565	資産見返負債	3,487
土地	6,127	長期寄附金債務	121
建物	15,221	長期リース債務	149
減価償却累計額	△ 7,973	資産除去債務	12
構築物	427	流動負債	1,175
減価償却累計額	△ 397	運営費交付金債務	0
機械装置	18	寄附金債務	166
減価償却累計額	△ 8	未払金等	798
工具器具備品	3,959	前受金等	116
減価償却累計額	△ 3,437	預り金等	93
車両運搬具	17		
減価償却累計額	△ 17		
図書	2,618		
美術品	8		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	108	負債合計	4,947
特許権	2		
ソフトウェア	86		
特許権仮勘定	19		
その他の無形固定資産	0		
流動資産	1,897		
現金及び預金	1,768		
未収学生納付金収入	61		
その他未収入金	62		
前払費用	0		
立替金	0		
仮払金	3		
		純資産の部	金額
		資本金	18,300
		地方公共団体出資金	18,300
		資本剰余金	△ 5,379
		利益剰余金	702
		純資産合計	13,623
資産合計	18,570	負債・純資産合計	18,570

（注） 金額は百万円未満を切捨てているため、合計金額と一致しないことがある（以下同じ）。

2 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
經常費用（A）	7,399
業務費	6,538
教育經費	901
研究經費	491
教育研究支援經費	252
受託研究費	254
共同研究費	92
受託事業費	61
人件費	4,483
一般管理費	861
財務費用	-
經常収益（B）	7,426
運営費交付金収益	2,299
授業料収益	3,447
入学金収益	650
検定料収益	104
受託研究収益	274
共同研究収益	102
受託事業等収益	71
寄附金収益	27
補助金等収益	93
施設費収益	86
資産見返負債戻入	112
財務収益	0
雑益	155
臨時損失（C）	-
臨時利益（D）	-
目的積立金取崩額（E）	223
当期總利益（B-A-C+D+E）	249

3 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	389
人件費支出	△ 4,452
その他の業務支出	△ 2,084
運営費交付金収入	2,299
学生納付金収入	3,830
その他の業務収入	795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 104
IV 資金増減額（D=A+B+C）	128
V 資金期首残高（E）	1,619
VI 資金期末残高（F=D+E）	1,748

4 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	2,516
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	7,399 △ 4,882
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	421
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 22
V 引当外退職給付増加見積額	26
VI 機会費用	26
VII 行政サービス実施コスト	2,969

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2021 年度末現在の資産合計は前年度比 175 百万円（0.9%）減の 18,570 百万円となっている。

主な減少要因としては、工具器具備品の除却と減価償却累計額の影響により有形固定資産が 313 百万円（1.9%）減の 16,565 百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

2021 年度末現在の負債合計は前年度比 53 百万円（1.1%）増の 4,947 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の増加等により流動負債が 38 百万円（3.4%）増の 1,175 百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

2021 年度末現在の純資産合計は前年度比 228 百万円（1.6%）減の 13,623 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の影響により資本剰余金が 254 百万円（5.0%）減の△5,379 百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2021 年度の経常費用は前年度比 239 百万円（3.3%）増の 7,399 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費が 88 百万円（53.2%）増の 254 百万円になったことや一般管理費が 129 百万円（17.7%）増の 861 百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、教育経費が 21 百万円（2.3%）減の 901 百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

2021 年度の経常収益は前年度比 232 百万円（3.2%）増の 7,426 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 33 百万円（1.5%）増の 2,299 百万円になったことや受託研究収益が 91 百万円（49.7%）増の 274 百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、寄附金収益が 16 百万円（37.2%）減の 27 百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失、臨時利益を計上した結果、2021年度の当期総利益は前年度比8百万円(3.6%)増の249百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比47百万円(13.9%)増の389百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が27百万円(38.1%)増の100百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比183百万円(662.6%)減の△155百万円になっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が210百万円(128.5%)増の374百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2百万円(2.6%)減の△104百万円になっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2百万円(2.6%)増の△104百万円になったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト計算書)

2021年度の行政サービス実施コストは69百万円(2.4%)増の2,969百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用合計が41百万円(1.7%)増の2,516百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産合計	19,432	18,980	18,661	18,746	18,570
負債合計	4,642	4,489	4,541	4,894	4,947
純資産合計	14,790	14,491	14,120	13,851	13,623
経常費用	7,029	7,025	7,097	7,160	7,399
経常収益	7,180	7,050	7,074	7,193	7,426
当期総損益	258	195	135	241	249
業務活動によるキャッシュ・フロー	227	58	7	341	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297	△ 38	56	27	△ 155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	△ 98	△ 105	△ 101	△ 104
資金期末残高	1,472	1,393	1,351	1,619	1,748
行政サービス実施コスト	2,707	2,625	2,773	2,899	2,969
(内訳)					
業務費用	2,248	2,229	2,287	2,475	2,516
うち損益計算書上の費用	7,030	7,025	7,097	7,160	7,399
うち自己収入	△ 4,782	△ 4,796	△ 4,809	△ 4,685	△ 4,882
損益外減価償却相当額	393	402	417	420	421
損益外除売却差額相当額	-	0	0	-	0
引当外賞与増加見積額	0	26	7	△ 3	△ 22
引当外退職給付増加見積額	59	△ 32	59	△ 7	26
機会費用	6	-	0	15	26

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っていない。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 249 百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完了した主要施設等

(北方) 本館トイレ改修、本館 C 棟外壁及び窓枠防水等改修工事、

3、4号館電気設備改修工事、4号館E V更新、学内通信環境整備

(ひびきの) S 棟設備用鉄骨フレーム△改修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,454	7,357	7,293	7,169	7,487	7,234	7,665	7,320	7,749	7,612	
運営費交付金	2,053	2,014	1,899	1,907	1,898	1,913	2,071	2,266	2,202	2,300	決算報告書参照
自己収入（授業料等）	4,122	4,163	4,171	4,204	4,213	4,140	4,179	3,887	4,017	3,958	
受託研究費等収入	878	795	919	757	988	798	1,004	747	989	877	
施設整備費補助金	278	278	130	130	224	224	195	212	253	253	
目的積立金取崩	123	108	175	171	164	159	216	208	288	223	
支出	7,454	6,949	7,293	6,814	7,487	6,949	7,665	6,908	7,749	7,149	
業務費	6,352	6,046	6,299	6,112	6,330	6,144	6,522	6,203	6,563	6,300	決算報告書参照
受託研究等経費	823	622	864	571	933	568	949	493	933	596	
施設・設備整備費	278	282	130	131	224	237	195	212	253	253	
収入-支出	-	408	-	355	-	285	-	412	-	462	

(注) 金額は百万円未満を四捨五入している。

第3 事業に関する説明

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,426百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,299百万円(31.0%)、授業料収益3,447百万円(46.4%)、入学金収益650百万円(8.8%)、受託研究収益274百万円(3.7%)、共同研究収益102百万円(4.5%)、施設費収益86百万円(1.2%)、その他565百万円(7.6%)となっている。

※（ ）書は、経常収益に占める割合

2 業務の実施及び財務情報に基づく説明

【業務の実施状況】

第3期中期計画の5年目にあたる令和3(2021)年度は、法人評価委員会による中間見込評価が実施され、これまでの4年間の業務実績を踏まえ、第3期中期計画の完遂を見据えた取組を実施するとともに、次期中期計画を展望する重要な年度であった。

中期計画における

『「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』

『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』

『地方創生への積極的協力』

の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野61(全69項目のうち8項目は2019年度までに完了)のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。

以下、各分野における主な取組について概括する。

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

(1) 学部・学群教育に関する目標を達成するための措置

<教育組織の再編>

○外国語学部英米学科では、3年次生から正式にコアプログラム制を開始するとともに、2年次生を対象とした次年度のゼミ選考、1年次生へのコアプログラムの説明を行い、段階的に履修指導を進めた。また、コロナ禍において留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」を開講し、反転授業の手法を取り入れつつ、海外協定校とオンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。

<地域科目の開設等>

○基盤教育科目の「地域科目」を10科目開講し、多くの学生に、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供した。(受講者数：2,424名、招聘した実務家教員数：83名)

<環境 ESD プログラムの再編>

○副専攻「環境 ESD プログラム」では、「環境 ESD 演習」の一環として、長崎県対馬におけるスタディツアーを実施するとともに、北九州市 SDGs 推進室と連携した SDGs に係る啓発活動、北九州市立木屋瀬小学校の「環境理科教育プログラム」への協力等に取り組み、「環境未来都市」として認定された北九州市の地域特性を活かしたプログラムを展開した。

(履修学生数)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
履修学生数	14名	37名	40名	41名	40名	40名
定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%

<グローバル人材の育成>

○Kitakyushu Global Education Program (KGEP) では、引き続き「Challenge コース」及び「Advanced コース」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外渡航の全面再開が困難な状況ではあったが、Challenge コースの導入科目「世界での学び方」において、海外留学経験者との交流やグループワーク、海外体験計画の作成等をとおして、海外学習体験への興味・関心を喚起し、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。

<語学力の向上>

○基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC 等公的資格の単位認定への活用等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、英語の補習教育もあわせて実施した。これにより、2年修了時の TOEIC470 点相当以上到達者の割合は、北方キャンパスで 78.4%、ひびきのキャンパスで 59.5%、全学で 74.7%となり、目標値である各キャンパス 50%以上を達成した。

(2年修了時に TOEIC470 点以上到達者の割合)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%

○外国語学部英米学科は、英語学習講演会 (TOEIC セミナー) や英語学習カウンセリングを実施するとともに、TOEIC のスコア管理を徹底した。これらの取組の結果、卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合は 73.1%となり、目標である 50%以上を大きく上回った。

(卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
外国語学部英米学科	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	73.1%

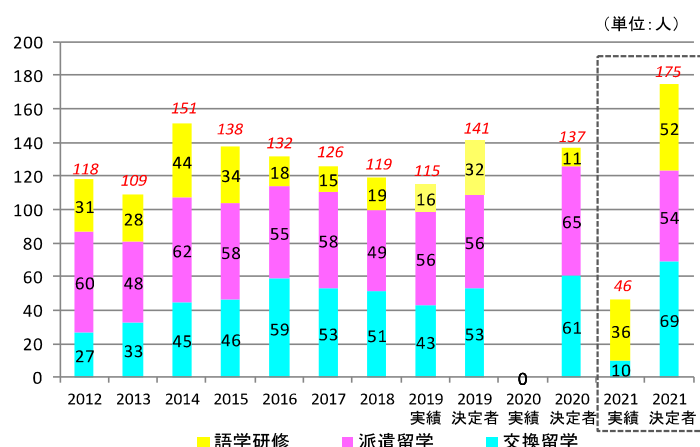
<派遣留学の拡大>

○国際教育交流センターは、一定の条件を満たす学生からの申請に基づき、留学に係る海外渡航を特例的に再開し、2022年春派遣では11名（交換留学10名、派遣留学1名）の渡航を許可した。この特例措置により、2020年度に協定を締結したブレーマーハーフェン大学（ドイツ）との交換留学プログラムによる派遣を開始することができた。また、感染収束時の渡航再開に備え、プログラムの募集を継続し、2021年度の決定者数は、前年度の137名を上回る175名となった。

（協定校数・枠数の推移）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国数	13カ国 ・1地域	15カ国 ・1地域	15カ国 ・2地域	15カ国 ・2地域	15カ国 ・2地域
協定校数	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所
派遣枠数	132名	147名	167名	213名	227名
受入枠数	71名	79名	91名	97名	96名

（留学生数の推移）



【注記】

- ・ 決定者数
当該年度の派遣が決まっていた学生数（新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航できなかった学生含む）
- ・ 2021年度の語学研修実績はすべてオンラインで実施（36名）
- ・ 特例措置により海外渡航を許可した11名のうち、1名は派遣留学のため、算定ルールに基づき、2022年度の実績にカウント

<学修時間の確保>

○学生の主体的な学びを促すため、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して具体的に記載し、引き続きシラバス記載内容を充実させた。また、学修行動調査の質問項目を見直し、学生の事前事後学修時間や学生の学修状況を調査した。

（1週間あたりの学修時間）

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間	4.27時間	4.58時間

<事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進>

○全学及び部局単位で、FD研修を企画・実施するとともに、教員のFD研修への参加意識を高めるため、教員評価制度においてFD研修参加を評価する取組を推進した。また、コ

ナ禍で蓄積した「メディア授業」の手法をFD研修等で広めることを目的に、2022年度以降のメディア授業の実施方針を決定した。

(全学FD研修の実施状況)

開催内容	開催日	参加率
アフターコロナを見据えた反転授業方式のアクティブ・ラーニング	8月19日	84.8%
アクティブ・ラーニング型授業における学生の学習を促す評価	11月25日	94.1%
「データで見る」コロナ禍における本学学生の学修時間、学修相談、学生支援 ～2020年度学修行動調査結果より～	3月30日	74.3%

<学修成果の可視化等による内部質保証>

○学修成果を可視化し、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援する「北九大教育ポートフォリオシステム」を全学的に運用した。

○教学IR推進体制のより一層の充実を図るため、6月にIR室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置した。また、2018年度に策定した教育アセスメントの方針（アセスメントポリシー）を見直し、3つのポリシーに基づく「アセスメントプラン」を策定し、本プランに基づいて点検・評価を実施した。

(2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

<組織再編、海外に通用する人材の育成（社会システム研究科）>

○社会システム研究科では、定員充足の改善について検討を行うため、「定員充足課題検討WG」を開催し、新入生を対象に実施したアンケート結果等を踏まえ、現状の課題と今後の施策を整理した。

○大連外国語大学との協定に基づき、短期留学生2名を受け入れ、本研究科の博士前期課程入学に向けて履修指導を行い、8月に実施した大学院夏期入試に合格した。また、2020年10月に受け入れた3名の短期留学生について、留学期間が終了した後も研究生として履修指導を継続し、本研究科の博士前期課程に合格した。

(合計5名が、2022年4月に正規課程の留学生として入学予定)

<大学院の定員充足率の改善>

○各研究科において、学部推薦制度による内部進学を推進するとともに、オンラインも活用して広報活動に取り組んだ。また、法学研究科・社会システム研究科では、外国人留学生特別選抜試験において夏期入試を実施した。

(大学院の定員充足率)

※2022年度は10月入学者数を含まない

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜
法学研究科	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67
社会システム研究科 博士前期課程	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62
社会システム研究科 博士後期課程	1.13	0.50	0.17	1.00	0.50
マネジメント研究科	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83
国際環境工学研究科 博士前期課程	1.09	1.13	1.05	1.14	0.81
国際環境工学研究科 博士後期課程	2.42	2.00	2.32	2.00	0.45
全学	1.03	1.05	1.06	1.13	0.74

(3) 社会人教育に関する目標を達成するための措置

<社会人ニーズを踏まえた教育プログラム>

○「i-Design コミュニティカレッジ」では、新領域「多様な世界との対話」を含めた4領域を開講し、37名の履修生を迎えた。また、国の「AI戦略2019」を踏まえ、文科省補助事業期間が終了する「enPiT-everi事業」のコンテンツ等を活用して、2022年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開講することが決定し、2022年度履修生の募集では、定員を上回る志願者を獲得した。(志願者15名/定員8名)

(i-Design コミュニティカレッジ 履修生実績)

領域	2019年度	2020年度 (履修中止)	2021年度	2022年度
学問と人生	9名	—	7名	5名
地域創生	12名	—	7名	5名
こころの科学	36名	—	13名	13名
多様な世界との対話			10名	10名
社会人のためのデータサイエンス基礎				15名
合計	57名	—	37名	48名
履修定員	39名	—	52名	60名

○「enPiT-everi事業」では、オンライン授業を積極的に活用するとともに、授業時間内外を問わず、講師との質疑応答や受講者間のディスカッションを可能とするなど、社会人に配慮したプログラムを提供した。(本事業は、2021年度末で文科省補助事業期間終了)

また、enPiT-everi事業を推進しつつ、新たに文科省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市産業経済局や福岡労働局と連携して、非IT人材からIT人材への転身を図ることを可能とするリカレントプログラム「everi Go (エブリゴー)」を実施した。

(受講生32名/修了生等29名のうち15名が北九州市を中心としたIT企業等に就職)

(enPiT-everi 事業 受講生実績)

コース	2018年度 パイロット開講	2019年度	2020年度	2021年度
スマートファクトリー	3名	3名	2名	3名
スマートライフケア	3名	2名	0名	3名
おもてなしIoT	11名	0名	1名	1名
インテリジェントカー		0名	0名	0名
スマート農林畜産		2名	1名	0名
科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	70名 (1,566コマ)
合計	40名	75名	158名	77名

2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

<学生支援の充実>

○学生相談室は、各学部・学群と連携して「早期支援システム」を実施したほか、「心の健康調査（UPI）」を全学年対象に実施し、精神的不調を抱えている学生の早期発見、フォローに取り組んだ。

○多様な悩みを抱える学生に対し、関係部局と連携して、心理カウンセラーや精神科医（学校医）によるカウンセリングを実施した。また、対人関係に不安を抱える学生を対象としたグループ活動「ほっと一息」の実施、受入留学生への修学支援や就職支援等、多様な学生ニーズに対応した支援を行った。

(学生支援の実施状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
早期支援システム対象者数	287名	213名	253名	221名	195名
うち面談者数	237名	160名	212名	189名	160名
学生相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件	1,636件

3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

<個別選抜の見直し>

○引き続き、国の入試改革の動きを注視し、情報収集を行った。また、各学部・学群では、高等学校の新学習指導要領に対応するため、2025年度入試に向け、入試方法や入試科目の見直し等について、他大学の状況も確認しながら検討を行った。

○個別選抜試験の実施にあたっては、緊急対策本部会議にて2022年度入学試験の実施方針を定め、マスク着用の義務化、検温の実施、ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底、学内の動線確保など、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。

<優秀な学生の確保>

○オープンキャンパスやガイダンス、高校訪問等を積極的に行うとともに、2022年度の法学部入学者選抜試験において、引き続き、広島市でサテライト入試を実施した。

(一般選抜(前期・後期)における実質倍率*)

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜
外国語学部	1.7	3.1	2.4	1.8	2.1
経済学部	3.1	3.4	2.7	2.3	2.5
文学部	3.4	2.9	2.9	2.5	2.1
法学部	2.4	3.0	2.2	2.0	2.2
地域創生学群	5.3	5.8	6.6	7.1	5.2
国際環境工学部	3.6	2.9	3.1	2.8	2.6
全学	2.9	3.2	2.8	2.5	2.4

※実施倍率 受験者数÷合格者数

4 就職支援の充実に係る目標を達成するための措置

<キャリア意識の醸成>

○基盤教育において、1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「まなびと企業研究Ⅰ」や「プロフェッショナルの仕事」、3年次に「まなびと企業研究Ⅱ」を配置する等、キャリア意識の醸成に取り組んだ。また、専門教育において、課題発見・解決能力等の育成に取り組み、段階的なキャリア教育を実施した。

<就職支援の充実>

○新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、従来のプログラムだけでなく、短期間のプログラムやオンライン実施による多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加促進に取り組んだ。これらの取組の結果、就職率は98.7%、実就職率は88.2%と、高い就職率・実就職率を維持した。

(就職状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
インターンシップ参加者数	642名	612名	634名	287名	869名
インターンシップ受入企業数	254社	252社	283社	166社	514社
就職率	98.9%	99.1%	99.0%	98.3%	98.7%
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%	88.2%

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

<研究の推進>

○ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所を中心に、薬物送達システム(DDS)等のバイオ

マテリアル分野、介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI 技術や水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデル、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発等を推進した。

○文科省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」に採択され、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した「先制医療工学」の研究開発拠点として、他大学等との共同利用・共同研究を開始した。また、7月に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション^{*}」に本学も参加し、コアリションの下に設置された「地域ゼロカーボンWG」及び「人材育成WG」に、本学教員が委員として参画した。

※国や自治体と連携し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク

○北方キャンパスでは、地域戦略研究所にて北九州地域やアジア地域に関する研究を推進したほか、中華ビジネス研究センターでは、「日中長寿企業の経営比較」等、東アジアビジネスの研究に取り組んだ。また、それらの研究成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等を開催した。

○SDGs に関する取組として、本学の「SDGs 宣言」及び「ダイバーシティ宣言」を発信するとともに、宣言に基づき、「ダイバーシティ推進のための基本方針」を策定した。また、地域戦略研究所の「SDGs 推進部門」において、教育・研究や課外活動における学内のSDGsの取組みを集約・情報発信したほか、北九州市 SDGs 推進室からのSDGsに関する受託事業を実施した。

2 研究水準の向上に関する目標を定めるための措置

＜研究の支援＞

○ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、合計 14 件（23 百万円）に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や関係法令の精査等の支援を行った。

また、科学技術振興機構（JST）「社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）^{*}」を活用し、他大学や民間の投資会社と連携して起業支援体制を整備した。

※大学等の優れた技術シーズを基にした、成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するためのプログラム

○北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」を実施し、それぞれ 14 件（7 百万円）、9 件（7 百万円）の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、オンライン研修会や申請書添削等を行った。

Ⅲ 社会貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

（1）地域の活性化に関する目標を達成するための措置

＜公開講座の見直し＞

○新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた 13 講座のうち 1 講座を中止し、オンライン等も活用しながら 12 講座を開講した。

(公開講座実施状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
講座数	12 講座	11 講座	7 講座	7 講座	12 講座
延べ受講者数	3,041 人	1,406 名	719 名	465 名	977 名

<地域共生教育センターのプロジェクトの充実>

○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトに取り組むとともに、SDGs に係る新規プロジェクトを開発し、積極的に SDGs 人材の育成を推進した。また、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信等に取り組み、プロジェクトへの参加学生数は 462 名と、目標値である 2015 年度比 1.1 倍を大きく上回る 1.52 倍となった。

(地域プロジェクト活動状況)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
プロジェクト数	16 件	17 件	19 件	19 件	19 件	18 件	20 件
参加学生数	304 名	349 名	430 名	472 名	523 名	528 名	462 名

(2) 地域社会の国際化に関する目標を達成するための措置

<留学生の受入>

○コロナ禍で留学生が来日できない状況であったが、オンライン留学プログラムを実施し、受入留学生の日本語教育に取り組んだ。また、オンラインを活用した「チューター活動」や「インターナショナルカフェ」等、日本人学生との交流機会を積極的に提供し、来日できない状況であっても受入留学生へのサポートを充実させた。

(新規受入留学生 28 名/全員オンライン留学プログラム)

(協定校数の推移)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国数	13 カ国 ・ 1 地域	15 カ国 ・ 1 地域	15 カ国 ・ 2 地域	15 カ国 ・ 2 地域	15 カ国 ・ 2 地域
協定校数	39 大学 ・ 1 研究所	44 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所

(留学生の受入)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
交換留学生数	31 名	33 名	39 名	13 名	28 名
派遣留学生数	6 名	2 名	10 名	0 名	0 名
合計	37 名	35 名	49 名	13 名	28 名

○多文化交流・コミュニケーションの場として、香港亞太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から受領した寄附金を原資として、2022年3月に「フランキー・ウー アジア国際交流ホール※」を竣工した。

※留学生と日本人学生の交流のみならず、学外にも施設を開放し、国際会議や留学生との国際交流事業等、幅広く活用できる施設

(3) 地元就職率の向上に関する目標を達成するための措置

<本学の地元就職率向上>

○北九州市の「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、引き続き地元就職を推進した。学生の地元就職に関する意向調査を実施したほか、地元インターンシップ（参加学生396名、受入企業159社）や地元企業を中心とした学内合同企業説明会（参加学生45名、参加企業22社）等を実施し、こうした取組により、市内就職者数は221名、市内就職率は20.1%となった。

（市内就職の状況）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市内就職者数	191名	203名	233名	251名	221名	192名	221名
市内就職率	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%

2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

<海外の大学等との連携による国際社会への貢献>

○ひびきのキャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国際プロジェクトの実施が制限されたが、現地の協力も得ながら、JICA 草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした環境教育（「北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」）等に取り組んだ。

IV 管理運営等に関する目標を達成するための措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

<自立的な運営体制の確立>

○大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。また、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、分野別研修や階層別研修を実施した。

2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

<自主財源の確保>

○外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の活用等により、研究活動の支援を行った。

また、2020 年度に創設した「共同研究講座制度」を活用し、シャボン玉石けん(株)や(株)三栄建築設計と共同研究を推進した。

(外部資金実績) ※各数値百万円未満切捨て

・受託研究収入	31 件	251 百万円		
・共同研究収入	44 件	126 百万円		
・寄付金収入	55 件	26 百万円		
・受託事業収入	22 件	64 百万円		
・補助金収入	21 件	111 百万円		
・科学研究費補助金等	127 件	169 百万円	合計	300 件 750 百万円

○学内壁面への広告看板の掲出、施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組んだ。

3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

<自己点検・評価の適切な実施>

○令和 2 (2020) 年度計画及び第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時点における自己点検・評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックした。また、令和 3 (2021) 年度計画について、9 月末で進捗状況を把握し、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。

○2022 年度の認証評価受審に向け、受審機関を「大学教育質保証・評価センター」に決定し、内部質保証推進室を中心とした認証評価の受審体制を整備した。また、各部局において、法令適合性の点検や教育に関する特色ある取組について自己分析を行い、3 月末に内部質保証推進室において「点検評価ポートフォリオ(案)※」として取りまとめた。

※大学教育質保証・評価センターが指定する認証評価の提出様式

<IR の活用>

○教育改革推進室の「教学 IR 推進部門」において、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係る IR データを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価や内部質保証活動における点検・評価に活用した。また、新たな取組として、学修成果を多面的に評価するため、外部アセスメントテスト「GPS-Academic※」を実施した。

※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の 3 項目で測定

<広報強化と認知度向上>

○学内の情報を大学ウェブサイトや大学公式 SNS 等で発信したほか、学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績等を積極的にニュースリリースし、広報強化の取組みを行った。また、大学公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を大学案内等の広報物や大学グッズに掲載するなど、「きたきゅっち」を活用した PR を行い、認知度向上の取組を推進した。

4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

(1) 施設・設備の整備に関する目標を達成するための措置

<学修環境の整備>

○既存の2教室を、アクティブ・ラーニング対応の教室として整備した。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。

<キャンパス整備>

○北方キャンパスでは、本館C棟外壁及び窓枠防水等を改修したほか、4号館エレベーター設備等の更新、3～4号館電気設備等の改修、本館B棟(2～4階)のトイレ改修を行った。また、ひびきのキャンパスでは、S棟設備用鉄骨フレーム南面右側区画の改修を行ったほか、老朽化した実験機器の更新等を行った。

<ICT環境の整備>

○「ICT整備マスタープラン」に基づき、HCIサーバの増強、Wi-Fi環境の拡張、情報処理教室のVDIサーバの更新等を行った。また、コロナ禍における教室定員の問題を踏まえ、「連携教室[※]」を3月末までに13セット整備するなど、コロナ禍に対応したICT環境を整備した。

※受講者数の多い授業でも対面授業を実施できるよう、テレビ会議システムを利用して2教室を連携するもの

(2) 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

<法令遵守の徹底>

○研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査や大学内部監査を実施した。また、文科省のガイドライン改正を踏まえ、「不正防止計画推進会議」の設置等、不正防止対策に係る体制強化に取り組んだ。

<危機管理体制の強化>

○新型コロナウイルス感染症に対する学内体制等を振り返り、危機発生時において迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルの改訂を行い、学内に周知した。また、学長のリーダーシップのもと、3月末までに緊急対策本部会議を22回開催し、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応方針について、協議や情報共有を行った。

【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や施設整備補助金等使用目的が指定されているもの等、自己収入以外の収入を充てられるものについては、それを優先して充て、不足する部分については自己収入を充てている。

(参考)

受託研究費 240 百万円 (財源: 受託研究収入)

共同研究費 91 百万円 (財源: 共同研究収入)

補助事業費 108 百万円 (財源: 補助金収入)

北方キャンパス老朽化施設改修事業 119 百万円 (財源: 施設整備補助金)

新型コロナウイルス対應用施設整備事業 49 百万円 (財源: 施設整備補助金)

公共施設老朽化緊急対應用施設整備事業 36 百万円 (財源: 施設整備補助金)

国際環境工学部設備整備事業 (実験機器) 26 百万円 (財源: 施設整備補助金)

第4 その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2020年度	0	-	0	-	-	0	-
2021年度	-	2,299	2,299	-	-	2,299	0

(2) 運営交付金債務の当期振替額の明細

① 2020 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当・高等教育無償化 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (退職給付費用：0 高等教育無償化による授業料減免：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計		0	

② 2021 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,695	①期間進行基準を採用した事業等：人件費（退職手当を除く） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,695 イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務全額1,695百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,695	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	604	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当・高等教育無償化・コロナ感染防止対策 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：604 (退職給付費用：230 高等教育無償化による授業料減免：358 コロナ感染防止対策：15) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務604百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	604	
合計		2,299	

(3) 運営交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生する理由及び収益化等の計画
2021年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	〇 退職手当及び高等教育無償化に伴う授業料減免の執行残であり、翌年度に収益化する予定。
合計		〇